

ERINA

VOL. 11

ビジネス ニュース

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

【第 11 号】

TOPICS

- 中央アジア情勢と日本の関与 p1
(北東アジアを視野に入れて)
- 「外貨取引所群島」 p4
ーロシアにおける取引形態の考察ー

SERIES

- 海外ビジネス情報 p8
- 列島環日本海 p9
- 北東アジア経済交流地域連絡会だより p15
- セミナー報告 p16
- ERINA からのお知らせ p21

1999年1月29日 発行

■中央アジア情勢と日本の関与（北東アジアを視野に入れて）■

ERINA経済交流部 部長代理
佐藤 尚

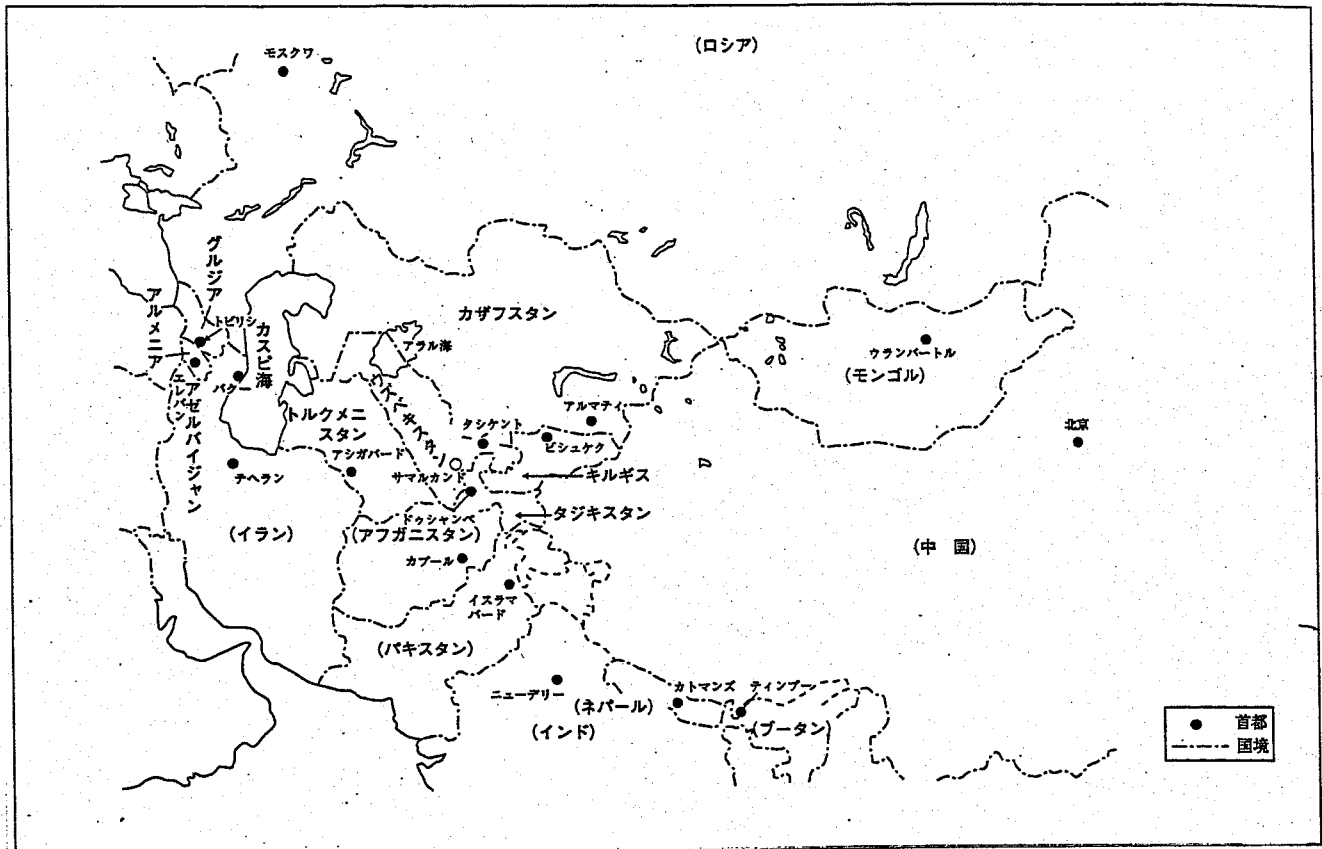


タシケント市街

輸送調査の関係で、4年ぶりに中央アジアのウズベキスタン、カザフスタンを訪問する機会を得た。あまりの変貌ぶりに当初は困惑したが、よくよく考えてみるとこの地域は、物理的な意味においても、抽象的な意味においても南と北、東と西がせめぎ合う領域であり、困惑の理由は予想外に速い見た目の西洋化である。

旧ソ連時代、中央アジアは全ソ連の一次産品供給国であり、東は中国と、南にはイスラム諸国と国境を接し、両方向とも友好的な関係が樹立されたことはまれであった。石油等のエネルギー資源がイスラムを好むのか、その逆なのか定かでないが、ウズベキスタン、カザフスタともイスラムの国で、エネルギー資源に恵まれている。イスラムとはいえ、穏健なスンニー派であり、また70年にも及び共産主義体制の中で宗教は冷遇され、イスラムが社会の中で占める役割はそう大きくはない。しかし人間の性とは不思議なもので、押さえつけられた感情は地下水脈のように、綿々と時間の経過にも枯れずに流れつづけ、ある日押さえが取り払われると、地上にあふれ出ることもある。ソ連体制の70年は歴史的に見れば短く、特に早くから農耕・定住が実施されてきたウズベキスタンでは、2500年の歴史を有するサマルカンドや、拝火教、仏教、イスラム3つの宗教の中心地として栄えてきたブハラなどのオアシス都市があり、伝統の影響を共産政権は排除することはできなかった。もちろん現政権は国の宗教としてイスラムを認めながらも、ウズベキスタン、カザフスタン両国とも政教分離を実施している。イスラムはこの地域を概観する際のキーワードになるが、外部勢力の働きかけ次第では、宗教

図-1 中央アジア及びコーカサス地域



が政治的不安定を醸成し、西欧キリスト教世界とイスラム世界の代理抗争の場へと中央アジアを変質させる危惧もある。

トルコとの関係

政教分離を成功裏に実施した先駆者、トルコの影響がソ連崩壊直後大きかったこともうなずける。トルコ自体はEU参入を切望しながらも、主として宗教的なバリアーにより現在まで正式加入が認められておらず、逆に若年層にチャドルの着用が見られるなど伝統への回帰が見られる。但し完全な政教分離を果たしたトルコは純正なイスラムの国とは認められず、民族的な差違もありアラブ諸国からは朋友とはみなされていない。そこでトルコは言語的な類似性を武器に中央アジアへの進出に外交戦略の活路を見出した次第である。アゼルバイジャン語、トルクメニスタン語、ウズベク語、カザフ語、ウイグル語はすべてトルコ系の言葉であり、前者から後者へとトルコ共和国のトルコ語との差違は大きくなるが、それでも一番疎遠なウイグル語との共通語彙は30%ほどといわれ、文法的にはこれらの言語はほぼ均一な様相を呈す。冷戦時代トルコはNATOの一員として最前線でソ連と向き合ったが、前線基地の役割は終わり、純粋に経済的な一員として西側に寄り添うことを目論見たものの、果たせず、新天地を中央アジアに求めてきた。しかし現地で聞くところによると、トルコのプレゼンスはゼネコン分野では圧倒的な強さを示すが、現場作業員等すべてのスタッフをトルコ本国から連れてくるため、現地の雇用に寄与せず、不評を買っている状況である。さらに中央アジアを今後とも支えていくには、トルコの経済力が弱すぎるという点も指摘されている。

イランとの関係

イスラムは果敢な伝導を實踐する宗教であり、西洋キリスト教的な価値観に対峙し、それとの抗争を続けてきた。イスラム革命後のイランもその役割を現在担っており、西洋的価値観の牙城アメリカと対抗している。イランはシーア派イスラム教を国教とし、他のアラブ諸国が国教とするスンニー派イスラム教とは一線を画している。これはイランが人種的、言語的にインドヨーロッパ語族に属し、アラブとは異なることに起因している。みずからのアイデンティティを宗教にも見出しているのである。中央アジアの中で内戦が続くタジキスタンだけが言語的にイラン語派に属している。宗教的にはスンニー派であるが、隣国アフガニスタン内戦の影響によるイスラム原理主義派の影響も逃せない。

ロシアとしては中央アジアへのイスラム原理主義の流入を防止したいため、タジキスタンに軍事力を持って関与しているが、安定した政権が誕生していない。国連職員として活躍していた秋野筑波大学教授の殺害も、タジキスタンの不安定な国内情勢下での事件である。アフガニスタンの公用語パシュトー語、ダーリ語もイラン語派の一族であり、アフガニスタンのタリバンがタジキスタンで活動することを容易にしている。東にイスラム原理主義を標榜するアフガニスタン、西に湾岸戦争後も依然としてアメリカと対抗するイラク、その両国に挟まれたイランはアメリカとの関係を改善する動きにでており、西アジアのみならず、中央アジアにおいてもその影響力を強めることをねらっている。しかし国境を

接するトルクメニスタン以外、経済協力はこれからという段階であり、イスラム革命輸出を警戒する動きが、中央アジア諸国にはあり、ある一定以上の影響をイランがこの地域に持つことは難しいと想像される。

中国との関係

東に目を転ずると中国があるが、中央アジアとの関係はどうであろうか。北京政府は中央アジア諸国との関係を良くし、すでに国内需要が逼迫しつつある石油等エネルギー資源を中央アジアに求めたいと考えている。しかしネックは民族問題であり、カザフと中国の国境を跨いで分布しているウイグル族が共同歩調をとり、独立の動きに出ることは、中国、カザフ両国とも避けたい点であろう。当面は人的交流があまり活発にならない程度に国境貿易を制限し、石油パイプラインの構築を見越し、中国が積極的にこの地域に働きかけて行くのではないと思われる。その関連で中国の連雲港からウルムチ、カザフスタン、ロシアを經由しオランダのロッテルダムを結ぶユーラシア・ランド・ブリッジ構想実現に向けた合意が日中間でなされた。中国としてはロシアをも構想に巻き込んで配慮すると同時に、カスピ海北東部にあるエネルギー資源開発、輸送実現に向け布石を打ったと言えよう。

ロシアとの関係

旧宗主国ロシアはどうであろうか。中央アジア諸国間で対応の違いはあるが、ソ連崩壊直後は、今まで威張り散らしてきた異教徒のロシア人よ去れ、とこの地域ではほぼ同じようにロシア人を排斥する動きが見られた。ただし、管理運営の中核として活動していたのはロシア人であり、すべてのロシア人を排除することは国の機能が麻痺することを意味する。この観点からカザフスタンではロシア人排斥をやめ、その実務能力を活用するという政策に転換してきている。ウズベキスタンでは完全な非ロシア化政策を実施し、一部では運営に支障をきたしているように思われる。トルクメニスタンはウズベキスタン以上に非ロシア化を進めている。カザフスタンは長い国境をロシアと接しているために強硬なロシア排斥政策を取れなかったものと思われる。いずれにせよ現在は、中間管理職のロシア人代替として自国人の養成を実施しているが、効果がでてくるまでには今しばらく時間が必要であろう。北にロシアを仰ぎ見、東に中国に微笑みかけ、石油探掘権等、実質的利益をアメリカに与えるカザフスタンの政策は今後ともうまくゆくものが注視したい。

日欧米との関係

最後に西欧諸国の動きであるが、アングロサクソンの欧米メジャーがカスピ海の対岸のコーカサス地域も含め主要ポイントを押さえ、資源開発に取り組んでいる。問題はパイプラインをどのルートで引くかであり、それによりパイプライン通過国は、エネルギー消費国に対するならみをきかすことができる。ロシア、中国、イラン、トルコ、どのルートにせよ欧米メジャーには納得、満足できるものではないが、丁々発止の駆け引きが行われている。日本としてはこれが対岸の火事で、みずから火の粉が降りかかってこなければ、絶好の国際政治の研究対象となるのであろうが、すぐに影響が出てくる重要案件なのである。日本の原油については80%以上を中東から輸入し、供給地の偏在に拍車がかかってい

る。現在は低値安定で消費国には好都合であるが、どのような原因で高値にならないとも限らない。エネルギー資源供給の多角化に努めていると言っているが、実際にはそうっていない。中央アジアは内陸国で輸送費が高かつき、パイプライン建設にも障害が多い。だから手を出さない、ですむ問題であろうか。前述の欧米メジャーが決して組みし易くない相手との交渉に臨み、新たな橋頭堡構築を画策するとき、日本だけが無関心を装うことでよいのか疑問を感じる。一部には武力を持たない日本のプレゼンスは、不安定な政治情勢の地域では薄くなってしまふとの意見もあるが、歴史の中では武力を有しない通商国家の存在を認めることができる。例えばオスマントルコに伍して、交易を実施した都市国家ベネツィアである。武力を背景としないで、交渉力と情報力で世界をリードすることは、現代においても不可能であるとは思われない。必要な条件は、決断力と時宜を得た行動である。こうした面からも中央アジアとどう向かい合っていくかは、日本にとって今後の宿題のように思われてならない。北東アジア地域のロシア東シベリア、極東の開発をどうするのかとも絡めて議論を進める必要がある。個々人に得手不得手があるように、国にも得意分野と不得意分野がある。日本の場合、モノ作りには長けているが、地下資源を海外に求め、供給段階にまで高めることは下手である。特に政情不安な地域、文化・伝統が異なる地域ではそうである。相対的に近距離で、過去の軋轢がない中央アジアこそ、日本の過去の弱点を是正するのに適切な地域ではないか、と思い巡らした次第であり、中央アジアで実現できることはより容易に北東アジアで実現できると確信を得た次第である。

■ 「外貨取引所群島」 - ロシアにおける取引形態の考察 - ■

ERINA経済交流部 部長代理
佐藤 尚

SLB (シベリア ランド ブリッジ) 情報のホームページ開設準備のため、初冬のコスクワを訪問しロシア関係機関に種々情報の提供をお願いした。その他にも日系企業・機関のコスクワ事務所を訪問し、最新の現地事情につき説明を受けた。ホームページについては、99年度初頭の開設を目指し、現在作業を実施中である。この件については、完成後のホームページを参照いただくこととし、3年振りに訪問したコスクワの変貌につき述べてみたい。

最初に驚かされたことは物価の異常な高さである。以前良く利用した中心街の中華レストラン「パンダ」で昼食を摂ったが、スープ、肉料理、チャーハン、烏龍茶を二人で注文して、何と1200ルーブル(約75米ドル)の請求。ここは銀座の高級レストランかと文句の一つも言いたくなり、レストラン側に再チェックを要求。メニューを見てもデノミ前の

ルーブル表示と、何か訳の分からない分数での表示。どこにも新ルーブルでの価格表示は無い。旧ルーブルで計算して、この魔法の分数が計算に関与すると見事に1200ルーブルが生み出された。何度やっても同じ結果で、根負けして授業料込の昼食代を支払った。

その他にもファーストフードを始めいろいろなレストランで食事を取ったが、一人最低200ルーブル(約12~13米ドル)必要なことが分かった。日本人にとっても高いと感じられる食事を、経済危機に襲われたロシアで、誰が一体とるのか興味があったが、どのレストランでも空席が目立つか、外国人が大半を占めているように思われた。

いくつかのオフィスを訪問したが、女性の服装の垢抜けしていること!どこにあのようなすばらしい洋服を購入する資金があるのかいぶかしく思った。車は町中にあふれ、朝晩のラッシュアワーには渋滞が激しく、約束の時間にはかなりの余裕を持って出かける必要がある。漆黒の闇に懐中電灯ほどの街灯があった往時とは大いに異なり、町は西欧と遜色がないほどネオンに照らされ、目抜き通りには西側の高級ブランド品が並び、8月のあの経済危機はどこかの出来事かと自問した。多くの主要銀行が倒産して預金を取り返すことができない状況の中、この氷点下10度以下の寒空の下、ロシアはいかに生産活動を継続し生活できるのか大いなる謎であった。

ある説明がこの疑問に一定の答えを出してくれた。ロシアの生産業は現物取引の大きなサイクルを形成しており、貨幣の流れとは無関係に生産・生活ができるシステムが存在し、金融危機の影響を回避できる構造が形成されていると言うのである。原材料の仕入れ、輸送、エネルギー等、互いに現物やサービスの形で清算がされるしくみが存在するのである。海外との決済は貨幣を介在して行われるとしても、国内の決済は貨幣なしの形態でも可能なのである。ソ連時代の産業構造はモスクワが生産に関わるすべてをコントロールし、原材料の仕入れ、輸送、販売(国或いは他の国営企業への納入)を担っていた。各産業は、管轄省庁ごとに縦割り管理がなされていたが、省庁間の調整はほとんど実施されず、ある時期には限られた製品が大量に市場に出回り、それ以外の商品は相変わらず極度の品薄といった状態が旧ソ連のありふれた消費風景であった。一つの省庁が取り仕切る関係企業間の取引きでは、厳格な損益計算、会計報告は実施されず、ただ国家の経済政策に必要な会計データのみが、最終的にゴスプラン(国家計画委員会)に提出された。生産活動は国営企業で実施され、その活動に対し国が徴税をすることは現実として考えられなかった。過去の日本においても準国営の3公社5現業に特例があったことを想起いただければ理解できると思う。この残滓が現在でも色濃く残り、一つの省庁で管轄されていた企業グループ内では代価の支払いを伴わない、相互現物取引体制が存在するものと想像される。そして、そのような企業グループ内で海外との取引きを実施し、外貨収入(決済)が見込める一握りの企業はロシア国内に外貨をプールすることはなく、非居住者預金のチェックが厳しくない海外の銀行に外貨口座でプールするのが一般的である。その資金が企業グループ内でどう運用される



モスクワ市街

かは窺い知れないが、運用の主体は本社、本庁機能を有するモスクワであり、ロシアの対外債務 1300 億ドル、ロシアの海外預金額が 1350 億ドルと、相殺すれば若干の黒字といわれるような状況は、ロシア国内の不可思議なバーターサイクルがなせる業とも考えられる。モスクワは、他地方の犠牲の上に繁栄を享受しているように思われてならない。

さらに別の側面からモスクワと地方の関係を考えてみたい。エネルギー、輸送といった産業の根幹に関わる部分は、各生産を担う省庁の守備範囲ではなく、より高い次元の決定機関が担い、コスト意識が反映されない低廉な料金設定がなされていた。これによりモスクワの各省庁をトップとする生産複合体は、広大な旧ソ連の物理的な広がりにも苦慮することなく、各地域に部品、材料、組立工場を散在させてきた。しかしエネルギー、輸送のコストを政策価格で国が一元的に提供できるシステムは崩壊し、西側の企業会計的センスを持って、今まで無視してきた諸経費に対応せざるを得なくなった。そこで物理的に遠距離の生産設備はモスクワが管理する生産複合体からは弾き出され、販路を他に求めるか、事業の転換、廃業に追い込まれていったのである。原料にしても輸送コストを無視して、遠距離の生産現場に移動していたものが難しくなり、輸送コスト上昇分原材料の仕入れを少なくして生産を縮小するか、廃業するかしていったのである。モスクワのように生産設備が集中した人口稠密地域では、代替のパートナーを探すことは容易であろうが、地方ではそうはもいかず、生産が停滞していった。生産活動の減退に伴い国全体で物が動かなくなり輸送費が高騰し、そのことがますます物の動きを鈍らせ、さらに輸送費高騰に拍車をかけるという悪循環を生み出してきた。連鎖的に原材料の需要も落ち込み、一時製品の鉱工業生産が削減、ストップされ、炭坑労働者への賃金未払が発生する。それに対抗する形で労働者はストライキ、拳げ句の果てには鉄道を封鎖するといった非常手段に出るのである。

ウラル山脈の西側では人口密度も高く、道路網も発達しており、鉄道以外の輸送手段に頼ることもでき、少量貨物の近距離輸送も可能である。またトラック会社についても競争が存在し、ユーザーには選択肢がある。シベリア、極東地域で鉄道以外の代替輸送機関に頼ることは難しい。生産管理地域であったモスクワを中心としたヨーロッパロシアからは遠く離れ、貨物量の減少に反比例して高騰する鉄道運賃を考慮せざるを得なくなる。資金がない企業の鉄道運賃の未払い、鉄道側の輸送拒否といった悪循環が鉄道運賃の高騰に拍車をかけ、結局遠隔地は切り離される(見捨てられる)状況になる。地方の労働者に数ヶ月にわたり賃金未払いが生ずる所以である。モスクワの中央政府はこのような事態を打開する能力もなければ、意欲も無いように思われる。98年9月下旬に沿海州のウラジオストックを訪問した。ガイドの説明によればウラジオストックの人口は80万人を超えており、数年前の公式統計の60万人強を20万人以上も上回ることになる。もちろん数字を確認する手段はないが、田舎からの人口流入の結果であると説明された。ロシアシベリア、

ウラジオストック市街



極東の内陸都市の状況は未見であり、類推することはできないが、ウラジオストックに限って言えば、極東の港湾都市であり、日本を始め、韓国、中国等海外との取り引きが実施されている。ここでは外貨が流入し、あわよくば外貨取り引きのお零れを頂戴できるのでは、と言った心理が働き、田舎からの人口流入を招いたのではと想像される。ウラジオストックはミニモスクワと言ってもいいのかも知れない。

一方オホーツク海に面する、鉱業産品等積み出し港湾都市マガダンには人口流出に悩んでいる。過酷な気象条件、優遇賃金制度の廃止等が原因と考えられるが、ここでの産業活動の主体はロシア企業であり、外資は関与していなかった。最近米国が金鉱開発プロジェクトを開始したが、これが人口流出の歯止めになるかもしれない。石油開発で外資が活動しているサハリン州については、州全体としては年率2%前後で人口が減少しているが、州都のユジノサハリンスクに限れば92年の16万5千から97年の18万と増加している。早急な結論付けは避けるべきであろうが、外貨取り引きが実施されている地域にロシア人は引き付けられているように思われる。本家のモスクワについては、旧ソ連時代から人口流入に歯止めを掛ける種々の対抗処置が取られたため、人口増加は見えないが、実質的には増加しているものと想像される。今後は一部の外貨取引都市ではミニドル経済圏が形成され、取引通貨はドルをはじめとした外貨であり、自国通貨のループルは関与しなくなるのではないのか。このようなミニドル経済圏にロシアの地方から人口が流入し、広大なロシアの領土の中にオアシスのように散在することになり、大部分の国土はバーター取引生産も立ち行かなくなり、不毛の空間になってしまうのではと危惧される。豊富な地下資源の資源開発決済もこのようなオアシス経済都市で実施されて、ロシアは国としての態をなさなくなるのではないかと危惧される。本稿表題の「外貨取引所群島」はソルジェニツィンの「収容所列島」を模したものであるが、近未来の情景として、ロシアには外貨で取り引きが実施される、それなりの繁栄を享受する限定された都市が、自国産業の衰退して行く不毛の大地に、群島の様に散在する風景を危惧して名付けたものである。あのモスクワのうつろな活況は、地方を見捨てロシアの首都としての機能を放棄した一人よがりの繁栄だったのかもしれない。

以上はモスクワでのヒアリングの断片、20年間ソ連・ロシアに関わってきた筆者の体験等を織り交ぜながらの想像の産物ではあるが、現実とそう隔たることはないと確信している。

■海外ビジネス情報■

北朝鮮

対北朝鮮・海外ビジネス促進協会
(FBDA)が発足

本誌 Vol.4 で既報の北朝鮮に進出する企業などによる(仮称)北朝鮮・ビジネス促進委員会が先頃、名称や活動内容などを定め発足した。決定した名称は「対北朝鮮・海外ビジネス促進協会」(Foreign Business Development Association for DPRK: FBDA)。12月4日、羅津国際ホテルなどへの投資で知られるエンペラーグループ(香港)の呼びかけで、Wartsia、Nokia、Loxley、ING銀行など10社12名の参加者に加え、オブザーバーとしてUNDP 図們江事務局から3名が北京のUNDPに集合した。理事長にラリー・スタッドムア氏(エンペラーグループ)が就任するなど役員を選出し、次の通り活動内容、会費などを定めた。なお、事務局は香港に置かれる。

[活動内容]

対北朝鮮・海外ビジネス促進協会(FBDA)は、北朝鮮と北東アジア地域との通商拡大のため、次の事項を行う。

- A 北朝鮮における投資・貿易の促進
- B 会員に対する情報の収集、評価、提供や会員相互の活動情報交換
- C 会員相互の通信チャネル、会員相互・政府間の対話の確立
- D 諸問題に関する会員意見の集約、発表、実行

[組織]

対北朝鮮・海外ビジネス促進協会(FBDA)は、非政治・非営利の事業団体である。

[管理]

協会は会員によって選ばれた理事によって管理運営される。理事会は協会の政策・事業を決定する。理事会は理事長、副理事長、事務局長、監査役、協議会役員を務める委員会メンバーによって構成される。

[会費] (年会費)

法人会員：1300ドル

個人会員：350ドル

中国

日本への団体旅行を解禁
観光客誘致本格化へ
(西日本新聞11月28日)

中国政府は11月27日、「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同新聞発表」で中国人団体旅行の受け入れが合意されたのを受け、本格的な準備作業に入った。中国では、観光旅行は、政府が指定した国に限って団体旅行を認めている。現在、団体旅行で指定されている国はシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国の計5カ国だけ。日本に対しては、いわゆる「友人訪問」の形で旅行を認めている。しかし、その場合は日本に身元保証人が必要で、自由な観光旅行には出かけられないのが実情だ。このため、日中間の往来は年間約180万人に上っているが、中国から日本を訪れる中国人は30万人足らずでアン

バランスが指摘されてきた。江沢民国家主席の来日を機にぜひ日本への団体旅行を実現させようと、日本政府は強い希望を伝えていた。また、日本の観光業界も強い関心を寄せ実現へ運動を続けていた。北京の日中外交筋は「中国政府が旅行者の身元を保証する形になるので、日本側も安心して受け入れられる」と歓迎している。

ハルビン内陸港
中ロ国境・綏芬河まで延伸
(国際商報12月3日)

最近、ハルビン鉄道運輸口岸は正式に中ロ国境の綏芬河まで延伸した。これで昨年開通した中・ロ・日・韓4カ国の陸海連運が我国の中心都市とつながったことになる。1996年、ハルビン鉄道口岸は我国唯一の内陸港・第1類口岸となったが、輸出貨物の大部分は大連港を経由しなければならず、輸送距離も長く、費用も高かった。1997年5月に綏芬河口岸を国内の起点とし、ロシア・ポストーチヌイ港を中・ロ・日・韓4カ国輸送の海への出口とする陸海連運ルートが開通して以来、時間の短縮と安価な費用により、わずか17ヵ月で黒龍江省の石炭を60万ト輸送した。ハルビン鉄道運輸口岸と綏芬河口岸は、対日本・韓国へのコンテナ貨物について直接境界を通過することができる取り決めを結んだ。この規定は10月末から開始され、輸出入コンテナがハルビン鉄道口岸から直接、綏芬河国際陸海連運ルートを通じた。綏芬河海関や五大連合検査などの部門は貨物の連運、決算、費用徴収などに協力し、コンテナの国際運輸、管理、検査などのサービスも提供する。

■列島環日本海■

北海道

道、サハリン州両知事
友好・経済提携に調印
(北海道新聞11月23日)

ロシア・サハリン州を訪問中の堀達也知事は11月22日、ユジノサハリンスク市内でファルフトジノフ同州知事と「道・サハリン州の友好・経済協力に関する提携」議定書に調印した。議定書は友好分野と経済協力からなり計7項目。経済協力分野では①石油・天然ガス開発関連事業への両地域の企業参入を促進する協力システムづくり②水産物密輸防止を念頭にした情報交換など海洋生物資源利用の協力関係強化などが柱となっている。友好分野では教育・文化、スポーツ交流などに加え、環境、防災、資源活用などの専門家交流や共同研究の促進を盛り込んだ。提携合意事項の推進のため、道と同州双方に協議会を置き、少なくとも年1回の合同会議を開くこととした。道側にとって最大の関心事は、サハリン大陸棚石油・天然ガス開発関連事業への道内企業の参入だ。同州はつい最近投資保護法を制定したが、合弁企業乗っ取りなどのマイナスイメージを払しょくするには時間が必要とみられる。サハリン側は道側に「海洋資源の保護・共同利用」「北方四島を含むクリール諸島での共同経済活動」を期待しているが、道として国との調整を要し「道の役割

をどうするか議論が必要」(堀達也知事)と即座に対応できないのが実情だ。経済の果実を急ぐ前に、民間レベルを含む相互理解への努力がなお求められている。

低公害燃料バイオコール
日中合弁で来春、初の商業生産
(北海道新聞 12月8日)

産業機械設計のユニレックス(本社・札幌)は12月7日までに、中国・遼寧省鞍山市で、地場メーカーと、石炭を特殊加工した低公害の固形燃料「バイオコール」を製造する日中合弁会社を設立した。操業開始は来年3月の予定。中国では質の悪い石炭が家庭や工場などの燃料の主流を占めており、大気汚染が深刻化。中国政府は、日本の政府開発援助(ODA)と、バイオコールの技術を持つユニレックスなどの協力で、すでに重慶など3都市でバイオコール工場を試験稼働させているが、商業生産は今回が初めてとなる。合弁会社は「鞍山華洋綠色産業有限公司」。資本金は7840万円で、ユニレックスが43%、現地の化学メーカー・鞍山市化学試剤所が57%を出資した。工場はすでに鞍山市内に着工し、生産能力は年間1万ト。2年後に同5万トに増強する計画だ。同市の政策で、まず学校や病院からバイオコールに転換し、さらに飲食店や家庭のコンロ、暖房、各種工場の燃料としても出荷する。ユニレックスは「価格は石炭よりやや高いが、量産すれば値下げできる」といい、将来は中国全土への普及を目指す。

道が「ロシア室」発足へ
領対本部以外の複数部門を統合
(北海道新聞 12月31日)

道は12月30日までに、ロシア交流を専門に所管する「ロシア室」(仮称)を新設する方針を固めた。道とロシア・サハリン州の友好・経済協力提携や、2000年までの日ロ平和条約締結に対応するための組織強化で、99年度をめぐりに発足させる。道のロシア関連部門は①総務部国際課ロシア係②経済部貿易経済交流課③サハリン沖の石油・天然ガス開発を担当する同部資源エネルギー課④領土問題の総務部北方領土対策本部⑤北洋操業問題の水産林務部漁業管理課に分かれている。新設するロシア室は領土問題以外の複数の部門を整理・統合し、ロシア問題に対する道庁の機能を高める狙いがある。具体的に統合する部門は今後詰める。課長級を筆頭とし、国際課内に設置される見通し。

栗山産のポプラ 中国緑化に一役
来年から本格植林
(北海道新聞 12月31日)

空知管内栗山町にある王子製紙森林資源研究所で生まれたポプラの新品種「北海ポプラ」が、急速な工業化などで森林破壊が進む中国の緑化の切り札として注目されている。北海ポプラは道内に自生するドロノキ(日本産ポプラ)をもとに、同研究所が昭和30年代から品種改良を続けて開発した。長さ数十センチの苗木が4ヵ月で4メートルにも成長し、天然より数倍早いという。中国はポプラによる速やかな造林に期待しており、日本国際協力事業団(JICA)が96年から、湖北省武漢市などで中国以外のポプラも導入して、病虫害などにも十分耐えられる森林を造るプロジェクトを始めた。現地で試験したところ、北海ポプラやその交雑種は欧米産の黒ポプラなどの他の品種に比べて成長が早いなどの優れた点が多いことが分かり、来年からは本格的な造林に着手することになった。また、中国政府と経団連が合意した大規模植林でも主要な樹種となる見込みで、北海道産ポプラが中国の荒野を緑に変えることに一役買い

そうだ。

対北東ユーラシア 産官学が研究会
北海道発21世紀型交流を
(北海道新聞1月3日)

「北方圏時代」に対応し、21世紀の道内と、ロシア極東、中国東北部など北東ユーラシアとの新たな関係を構築するため、道内産官学の研究組織が今年から本格的な研究に着手する。開発局、道、北大、道経連などが両地域間の交通、情報、エネルギー各分野での連携に関し、4年間かけて調査・研究、未来像を探る試み。現在の東京中心の対外関係を、道内の視点から見直す意味からも、研究の成果が期待される。産官学共同の研究組織は「次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会」。昨年12月上旬に結成、委員長には五十嵐日出夫北海学園大工学部教授が就任した。24人の委員とオブザーバー5人からなる。研究会は新年度中に、世界的な視点から、21世紀の道や北東ユーラシアの役割を検討し、現在の人の動きや、物流などに関する基礎情報を収集、中間報告を行う。続いて2002年までに、実現可能性のあるネットワークを対象に、建設構想の具体化作業に移り、その効果や経済性、環境対策などを提言する。関係者によると、現時点では具体的構想には達していないが、例えば交通面では、道と、サハリン・大陸間に橋を架けたり、海底トンネルを造れば、道内発のシベリア経由の欧州行き直通列車の運航が可能となる。航路では北極海航路も視野に入れるという。エネルギー面でも、道の利益だけを追求するのではなく、世界の資源確保にとって有意義な開発—という視点を重視し、パイプラインや送電用ケーブルなどの調査・研究を進める。全体として、道民とユーラシアの人の双方の生活にとって、有意義となる構想は何かを論じていくという。

山形県

酒田港関連組織一体化を調査へ
(山形新聞11月21日)

酒田港貿易促進機構(会長・大沼昭酒田市長)の総会が11月20日開かれ、酒田港に関する諸組織一体化に向けた調査、検討を盛り込んだ本年度の事業計画などを決めた。同機構は酒田港に動物検疫施設と輸入食品届出窓口を誘致し、さらに輸入促進地域指定やTSL(テクノスーパーライナー)寄港地指定を促進し産業と貿易の振興を図ることを目的にしている。事業計画には、新組織化に向けた調査、検討が新たに盛り込まれた。従来の酒田港に関連する諸組織を一体化し、酒田港ポートセールス活動、港湾施設整備の拡充、対岸地域と県との貿易振興を図るのが狙い。対象組織は、同機構と酒田港湾振興会、東方水上シルクロード貿易促進協議会、「プロスパーポートさかた」、ポートセールス協議会、中国航路開設促進協議会で、他組織には今後呼び掛けていく。また、新たに北東アジア経済交流地域連絡会や県経済国際化推進協議会との連携も図っていくことを決めた。

富山県

日本海側道府県取り組み集大成
富山学研究グループ年明け出版
(北陸中日新聞11月26日)

日本海沿岸の道府県が「環日本海」にこれまでどのようにかわり、今、何を進めているのか。こんな取り組みを集大成して紹介する本が、来年早々にも出版される。題して「環日本海 その新たな潮流」。富山県

庁の県政計画に携わったOBらでつくる「富山学研究グループ」が昨春から編集に着手、このほど、現代編の概要版も出された。同グループの皆川博主宰によると、年内に編集を終える予定の最終版は、400ページ余になる見込み。今のところ、北海道から青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口、福岡の各自治体ごとに、20ページ程度ずつを割いて紹介する道府県編「歴史に見る意欲と将来への熱意」をはじめ、対岸諸国の紹介、「日本海の常識」としての解説なども盛り込む方向で、詰め作業が行われている。各自治体がそれぞれ対岸に目を向ける一方で「横の連携」の不足が指摘されているだけに、前例のない日本海側をひとまとめにした今回の試みは注目される。

県薬連 大連で市場調査
生薬輸入拡大、配置薬普及も視野
(北日本新聞1月5日)

県薬業連合会(富山市)は1月末、中国遼寧省大連市に医薬品の専門家2人を派遣し、中国特産の生薬原料の輸入拡大や、県内医薬品の輸出にむけ実地調査に乗り出す。昨年6月の富山-大連便の就航に伴い、中国国際貿易促進委員会大連分会は県に、医薬品分野の交流拡大を打診してきた。県薬連が県内企業を対象にアンケートを実施したところ、巨大市場として関心が高く、実地調査に踏み切る。現在、県内の医薬品メーカーは漢方薬の原料となる生薬の約80パーセントを中国から輸入している。強壮剤として知られる虫夏草のほか、ワシントン条約で輸入が禁止されている六神丸の原料、ジャコウなども将来の輸入解禁を視野に入れ、産地動向を調べる。明治中期から昭和初期にかけ、県内の配置薬業者が中国、朝鮮で置き薬を販売した記録が残っており、環日本海貿易交流センター(同市)とジェットロ大連事務所の協力を得て、配置薬制度の普及にも取り組む。

鳥取県

船岡町が自治大臣表彰を受賞
吉林省大安市と官民一体で交流
(日本海新聞1月12日)

船岡町は、中国吉林省大安市との間に友好交流提携を結び、町内に民間貿易会社を設立して官民一体となった交流を進めるといふ、全国にもあまり例のない交流スタイルを取っている。青少年交流や研修生の受入れなどの人的交流と、貿易の拡大や新産業の創出などの物的(経済的)交流を大きな柱にしており、人材育成と地域経済の活性化を目的としている。船岡町と大安市との交流は平成7年、鳥取大学の客員教授だった王勝今さん(現・吉林大學東北アジア研究院院長)を講演会の講師に招いたのがきっかけ。王さんのアドバイスで大安市を紹介され、8年6月友好交流覚書に調印し、同年12月友好交流協定が締結された。人的交流だけでなく、物的交流も同時に進めているのが船岡町の特徴で、両地域の補完関係を強めて将来の発展につなげようとしている。8年5月、町の後押しを受けて民間貿易会社「日中東北物産有限公司」が設立された。大安市をはじめ、吉林省や環日本海地域との交易拡大が目的で、これまでに大安市の特産品である牧草(ヤン草)や緑豆、吉林省から靈芝、木材などを輸入している。将来的には、輸入品を生かした地場産業の振興や新産業の創出など、新たな事業展開を目指す。

島根県

中国・寧夏で出雲そば栽培へ
歩留まり良く高品質
(山陰中央新報12月15日)

出雲そば振興会(高橋英夫会長)に加盟する島根県内の製めん業者8社が、中国・寧夏回族自治区で99年、島根産のソバを栽培、輸入する事業を本格化させる。同区のソバ産地として有名な榆林地区に98年6月までに種を持ち込み、試験栽培した。9月末には高橋会長と奥出雲そば処・一福(島根県頓原町)の伊藤隆社長らが同地を訪問し、試験栽培した農家を訪問した。農家からは▽島根産は中国産に比べ粒がやや小さいが、中身が十分で歩留まりが高い▽6月末に種をまいて8月末に収穫できる▽連作は2年まで一などの報告を得た。1ヘクタール当たり約750kgの種が必要で、750kgから1トンの収穫が見込める、という。同振興会では、これらの視察報告を踏まえて10月末に総会を開催。本格栽培初年度となる来年、750kgの種(10ヘクタール分)を送り、7.5~10トンの収穫を目指すことを確認した。将来的には同地区を出雲そばの産地として育てるため、年間100~500トンを生産する目標だ。島根産種の栽培では、現地の農業技術研究院などの専門機関と連携し、データ収集、経過報告をしてもらうことにしている。また、継続的な交流を促進するため、同区銀川市の輸出会社・寧夏進出口会社にソバの品質向上に役立ててもらおうと現金を寄付した。

八雲・外谷製紙 和紙シート輸出
中国の3病院に納入
(山陰中央新報12月17日)

ゼオライト入りの和紙製品などを製造する外谷製紙(島根県八雲村、外谷真治社長)はこのほど、中国・西安市の成案医科大学付属病院など3病院向けに、ゼオライトとトルマリンを配合した和紙シート「ナチュラル」を輸出した。97年、同社の和紙シートが秦始皇兵馬俑博物館などの遺物保護研究材として採用され、外谷社長らが西安市を訪れた。その際、同病院幹部らと会ってゼオライトの効能を説明したのがきっかけとなり、商談が進んだ。病院側は、同社のゼオライト入りの包帯がギプス使用時のかゆみ抑制とリハビリ効果に着目。同社が試験的に500メートル分のゼオライト入り包帯を導入した。病院側の臨床の結果、床ずれや皮膚病にも効いたため、陝西省衛生庁が98年10月、同社にゼオライト製品を病院に納入できる「衛生許可証」を交付。正式に病院側との商談がまとまり、同病院など3つの病院に向けて、6000平方メートル分の和紙シートを出荷した。

島根県がコミューター会社設立へ
14年頃就航目指す
(山陰中央新報1月5日)

島根県は、県内空港発の航空路線を維持するため、コミューター航空会社を設立することにした。航空業界の規制緩和の流れを受け、地方航空路線の生き残り策として打ち出した。運営形態は、民間にも出資を求める第三セクター会社化を含めて検討する。ダイヤの利便性を高めるため、独自の航空機を複数所有する考えで、島根県は既に、採算面の調査に着手。年内にもコミューター会社を設立するかどうかを判断する。設立を決めた場合は、諸準備を急ぎ、14年ごろの初フライトを目指す。自治体が航空会社を持つメリットとしては、航空会社への運航委託のケースよりも、パイロットの人件費などコストダウンが図れるほか、地域の需要を踏まえた独自のダイヤ設定ができることなどがある。自治体が

株主になって地域の航空路を守るため設立された航空会社は、長崎県が25%出資している長崎航空、北海道が49%出資して昨年3月から運航を始めた北海道エアシステムなどがある。

九州

吉林省長春に日中交流拠点
両国民の協力実る
(西日本新聞11月30日)

日中戦争当時、旧満州国の首都が置かれていた中国吉林省・長春市(旧新京市)に日中両国民の協力で「長春日中友好会館」が建てられ、このほど開館した。同会館は4万2千平方メートルの敷地に132室のホテル、レストラン、多目的ホール、日本式大浴場などを備えた複合施設。中国最大規模の日本庭園やゴルフ練習場も備え、21世紀に向けた国際交流拠点として注目を集めている。総投資額は借入金も含め2億8千万円(約42億円)。うち1億6千万円が日本側の寄付によるもので、九州地区からも長春出身者をはじめ幅広い市民から計500万円が寄せられた。ことし8月の開館以来、日中両国の書道展やスペイン、ロシアの舞踊公演など文化交流活動が行われ、来年2月には都市問題国際シンポジウムも予定している。館内には日本語訓練センターや華道、茶道の教室を併設、日本文化の発信基地の役割も果たす。現在、同市の外国人観光客(年間4万人)のうち、約半数が日本人という。

アジア太平洋技術取引センター
北九州市に立地決定
(西日本新聞1月5日)

福岡県は、通産省とともに設立を目指している国際技術取引市場「アジア太平洋技術取引センター」(仮称)を、北九州市に立地することを決めた。既に同市と県、九州通産局などで「国際技術取引推進協議会」を発足させ、準備を進めている。ハイテク技術から基本的な製造技術まで幅広くデータベース化し、アジア各国の企業に売り込む拠点となるもので、2000年度までに具体的な計画を策定、2001年度ごろの開設を予定する。福岡県によると、同センターは中国や韓国、東南アジア諸国に日本企業の技術を公開、販売することでアジア各国の産業振興と、地場産業を含めた国内企業の活性化を図るのが狙い。1997年度から県が国と折衝を続けていた。北九州市への立地について、県は①鉄鋼をはじめ多様な製造技術がある②公害を克服した技術とノウハウがある③中国・大連市で環境保全の国際協力を進めている④北九州国際技術協力協会(KITA)が韓国の中小企業向け研修を実施している—など、海外への技術協力の下地と実績を評価したとしている。

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考にエリナ経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュース編集部にあります。

■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

北陸AJEC

(北陸環日本海経済交流促進協議会)

福井県セミナー
国際的に通用する財務会計講座

昨年度に引き続き福井県から受託したロシア沿海地方研修生受入事業における簿記会計セミナー「国際的に通用する財務会計講座」を福井市において実施した。17日間の研修期間のうち、10月5日(月)から10月9日(金)までの5日間を北陸AJECが担当したもので、昨年同様、20名の研修生を予定していたが、経済危機の影響のため7名が来日できず、13名で研修を実施した。講師は、和歌山大学経済学部助教授の齋藤久美子先生で、会計理論の基礎から講義し、国際的な会計基準に則った財務諸表を作成できるよう段階を踏んで講義、演習を進めた。講義中は全員熱心に取り組み、受講生からも好評で講座は大成功であった。

AJECデータファイルの
ホームページ掲載

北陸AJECでは、平成10年4月からインターネット・ホームページを開設し、会員の方や環日本海経済交流に関係する方々に、当北陸AJECの事業内容や情報機関誌の内容等について広く情報を提供しています。また、10月からは、AJECデータファイルについても、下記の内容で掲載しています。このAJECデータファイルは、昨年までは冊子にして皆様方に送付していましたが、今般のホームページ掲載により、一層広く一般の人にPRし、北陸AJECへの理解を深めていただけるものと思っています。

[ホームページ・アドレス]

<http://www.fitweb.or.jp/ajec/>

[内容]

北陸における環日本海経済交流の現状を、新聞情報を基に収録し、県別、国別、項目別に時系列的に整理したもの。

[収録期間]

1996年4月1日から1998年7月31日まで

(それ以前の情報は「AJECデータファイル'97」をご覧ください)

今後のおもなスケジュール

環日本海地域協力連絡協議会研修生受入事業

「ロシア経済人・財務会計金融セミナー」

2月16日(火)～23日(火)

富山県内で実施

北東アジア経済交流地域連絡会

第3回開催のご案内

発足1周年を迎え、3回目の地域連絡会が次の通り開催されます。

日時：2月9日(火) 12:10～13:20

場所：ホテル新潟 4階 「妙高」の間

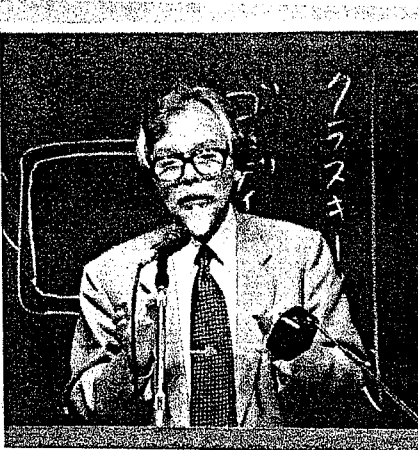
内容：各地域の参加団体からの報告・意見交換(ゲストスピーチも予定)

会費：一人1,000円(昼食代)

■セミナー報告■

第7回賛助会セミナー

「渤海建国1300年」
—日本海交流の原点と復興—
平成10年12月18日
場所：新潟グランドホテル
講師：青山学院大学文学部
教授 田村 晃一氏



今年は渤海建国1300年です。まず渤海が始まるまでの歴史を振り返ってみます。最初は中国の東北奥地に肅慎(ソクソン)という一族が住んでいました。それが今から2000年位前になりますと、貊穢(ワケ)という人々が記録に残るようになった。もうしばらく経つと夫餘(フヨ)という人々が歴史書に出てきます。それと併せて高句麗が現れてきます。その高句麗が668年滅びると、大祚榮という人が独立して震国王を名乗り、東牟山という所で旗揚げをします。これが698年、渤海の始まりです。しかしこの東牟山がどこにあったかは分かっていません。

渤海は唐に使いを出し、唐から位をもらうということを行います。このやり方を册封(ソクホウ)といい、大祚榮は唐王朝から渤海郡王をもらったわけです。その後も唐に何回も使いを出すわけですが、これは日本が遣唐使を派遣したのと全く同じ事です。そんな中、727年に渤海が初めて日本に使節を派遣してまいりました。その一番の理由は、渤海の南にある新羅との対立であろうと思われるのですが、これ以降、渤海が日本へ使節を送ったのは919年まで34回に及びます。渤海が一番栄えたのは大欽茂の時代ですが、755年頃には都を顕州(中京)から上京に移し、大欽茂は郡王から渤海国王に昇格しました。さらに785年には都を東京龍原府に移しました。今で言えば、上京は東京城の付近で、東京龍原府は皆様ご関心の深い瑋春の近くなるわけです。最終的にはまた、上京に都を戻し、最後までこれが続きます。そして996年に契丹という国に滅ぼされます。契丹というのは、今で言う内モンゴル自治区、昔で言う熱河省に当たる地域に興った遊牧民国家です。渤海の地に住んでいた人々は後に、女真と呼ばれるようになります。女真は1115年、金国を建て、さらに後には清国を建てることとなります。

中国東北地方、ロシア沿海州、朝鮮半島の東北地区には、渤海時代の遺跡が多数残っています。渤海の遺跡は女真に継承され、相互に重なって残っているケースも多くあります。渤海は5京あったとされ、中京、上京、東京の場所はわかっていますが、西京、南京の位置ははっきり分かっていません。地方行政としては5京16府といって、京の下に府がありました。その下には州があり、その下には県がありました。当然各地には役所があり、また地方行政に属していない場所からも沢山の寺の跡が見つかっています。渤海の人々は厚く仏教を敬い、しっかりした行政区画を持ち、日本や唐と深い交流を持った有力な国であったにもかかわらず、自分達の文字を持ちませんでした。自分達で作った歴史というものも残っていません。渤海の記録は旧唐書、新唐書の2つに拠るしかないので、この2つに大きなギャップがあります。それは最初の王・大祚榮に関する記述で、旧唐書では大祚榮は高句麗に近い人物として描かれ、新唐書では靺鞨(モコウ)に近い人物として描かれています。これは渤海を高句麗・朝鮮の歴史と見るか、中国の歴史と見るか、政治的な

問題をはらんでいます。また、渤海と日本は切っても切れない関係にあったわけですが、日本は満州文化として渤海文化を政治的に利用をしたこともありました。これらのことが中国での渤海研究を難しくしています。

一方、ロシアでは状況が違います。沿海州は女真族がずっと住んでいた場所ですが、明・清支配の後、愛琿条約による中口共同管理を経て、その2年後、1860年にはロシアの領土になります。ここから渤海はロシアの研究対象となりました。1885年には、ブッセという人が中心となったウスリースク・綏芬河周辺の調査があります。20世紀に入ると日本によるシベリア出兵が始まり、鳥井龍蔵氏による日本人初めての渤海調査「シベリアから満蒙へ」にブッセ氏の資料も載っています。1958年、シャフツノフ氏による調査で、一躍この地域が脚光を浴びます。中国・北朝鮮で発掘調査が出来ない現在、私もこの地域で調査をし、日口の学術交流も盛んです。

私のテーマは渤海の地方行政機関、日本と渤海の交流の歴史を考古学的にはっきりさせることにあります。やっていることは、綏芬河沿いに渤海の地方行政機関を解明することと、クラスキノ土城の発掘です。沿海州にある遺跡は全部で110ヶ所くらいと言われています。ロシアの人がガラディシチェと呼ぶ土城が数十箇所見つかっていますが、金の時代のもの、金の時代と重なり合っているものもありますが、クラスキノ土城は渤海時代だけの遺跡ということで貴重です。同時に注目されるのは、稲葉岩吉氏「満州発達史」（大正4年）に「新唐書によると『竜原、東南海に濱す。日本道なり』とあるから、ポシエツ湾あたりをその港湾に擇んだことであろう」と記されていることに始まり、戦後、シャフツノフ氏や王俠氏などの指摘から、クラスキノ土城や琿春・八連城を日本道と結び付けて考えるようになったことです。今年、クラスキノ土城を発掘しましたが、まだ不十分、未解決であり、さらに続けたいと思っています。

渤海が日本に持ってきたものの中で、日本人が好んだものは毛皮です。これに対して、日本人は絹を贈りました。ところが、こうした歴史は考古学的には全く残っていません。しかし北海道で、渤海あるいは靺鞨の人たちが使っていたものと同じ帯金具が多く出てきました。海上交通が大きな意味を持っていたことを教えてくれます。渤海の使いはいろいろなところに漂着しています。例えば、平安時代の北の最前線だった秋田城の発掘では、当時なかった形の鉄鍋、当時食べなかった豚肉を常食としている人から出る寄生虫などが見つかっています。これらが示す可能性は、渤海につながります。

新春特別講演会

「世界の中の日中関係」

平成11年1月13日

場所：万代シルバーホテル(新潟)

講師：前中国大使

佐藤 嘉恭氏



1999年は建国50年であると同時に天安門事件から10年目、アメリカとの関係正常化から20年目に当たり、年末にはマカオが中国の主権の下に還ってくる年で、内外に中国の発展を誇示する大きな機会となります。政治的には江沢民・李鵬・朱鎔基体制が強固に内外の政治情勢を把握しています。経済面でも、78年に改革開放政策が打ち出され、鄧小平路線がさらに展開されて、中国経済の発展ぶりが内外に誇示され、江沢民の正当性が訴えられています。

90年代は特に大きな発展を見た10年間でした。89年の天安門事件で中国は挫折に陥ったわけですが、90年代に入ってから建国50年を意識した政策展開をしてきたように観察されます。80年代の始めには97年の香港返還がすでに合意され、マカオの返還もはっきりしていたわけです。民族の統一という国民意識を盛り上げる意味で、この点を中心に政策展開をしていたように思います。90年代始め、マクロ経済は10%の伸びを示していましたが、不満グループも存在し、改革派と保守派の政策論争が真剣に行われていました。その中、91年に朱鎔基が上海市長から抜擢され、國務院副総理に抜擢されました。92年春の鄧小平による南巡講和でも思い切った改革開放が示され、朱鎔基の立場をバックアップする形になりました。

外交的には、天安門事件や91年のソ連崩壊などによる孤立的状況からの脱却が課題でした。「1超4強」の世界情勢の中で中国の地位を確立するには、これらの国々との関係調整を図る必要がありました。地域協力外交をすすめる、APEC、拡大ASEAN・ASEAN地域フォーラム、EUとアジアとの対話等に参画する一方、戦略的・建設的パートナーとして主要国との関係発展を図り、98年3月の全人代の政治報告、江沢民・クリントン相互訪問の実現などに結びついています。

こうした中の日中関係についてお話ししたいと思います。中国が米中関係と日中関係のバランスをとっている、一方が進めば一方が下がる、という見方は違います。中日関係は隣国同士であり、経済的にも技術的にも歴史的にも濃密で、頼りにされている関係とっていいと思います。今回の江沢民訪日は全体として、これからの日中関係の基礎ができたと積極的に評価したいと思います。環境問題、人材育成などの独立した合意事項などもあり、総合して、平和と発展のためのパートナーシップという共同宣言に象徴されるように、日中関係のみならずアジアや世界に共同して向かう合意ができた、積極的な意味合いを持つものです。

個人的意見を言えば、日中関係は好き嫌いを乗り越えなければならぬ関係だと思っています。歴史問題で言えば、侵略した事実は事実として認識を深める。被害者は「もう済んだことです」と言い、加害者は謙虚に「いや歴史は消すことができません」と言うような関係に、日中間がなっていくことが望ましいと思います。中国にも、もう問題にしたくない、という人がいる一方、日本側からきちんとしたものが表現されない。そのへんに苛立ちを感じているというのが事実に近い、と分析しています。

92年天皇訪中後、日中関係は安定しました。しかし長続きせず、日本の政治家による不穏当発言や、95年の戦後50周年での日本軍の残虐行為報道、96年の核実験や橋本総理の靖国参拝など、なごやかな関係は元に戻ってしまいました。歴史は消せませんが、将来を展望した日中関係を築こうという考えは両国間の宿命とも言え、江沢民訪日はそういう背景を持っていたと思います。

台湾問題については、72年の日中国交正常化共同宣言で解決済みであると考えています。日米安保については、中国は冷戦時代の産物ではないかと言ってくるが、安保体制を脅威と見ている国はなく、同時に日中間には平和友好条約があります。天安門事件を経て、中国が国際社会との協調外交を展開するようになればなるほど、日中関係は2国間の問題だけでなく世界の問題に対し共通の認識を持つよう発展しなければなりません。体制を異にし、意見の違いがあっても、一致する意見を増やしていくことが外交的課題だと思っています。

日中間の経済協力は改革開放・インフラ整備に大きな役割を果たしています。円借款は、中国にとってみればこれを返していかなければならないということで、相互に利益があるものだと中国は考えています。民間資金協力でも、国交正常化以前からの貿易等の努力に対する中国人の敬意は深いものがあり、正常化以降においても、様々な曲折はあるものの直接投資、貿易が発展し、相互依存関係が実ってきていると感じています。99年は改革開放政策にとって難しい年になるだろうと思います。98年は8%の経済成長が達成されず(7.8%)、99年は7%と言われていています。アジアの経済危機の影響が次第に出てきているようです。しかし、日本からの直接投資は停滞しているものの、欧米からの直接投資はむしろ若干の伸びを示しており、隣国の日本としてもきめ細かい対応が求められます。

中国政府・共産党の人事任期は5年で、2003年までは朱鎔基総理の体制です。その中で、経済問題の中核をなす国有企業問題について朱鎔基総理は、3年くらいかけて苦しい時期を乗り越えたいと言っています。つまり、次の指導体制の問題が出てくる前に国有企業の問題について展望を開いておきたい考えだと理解しています。これが可能か一、そんなに簡単ではないという意見が大半でしょう。しかし中国の立場で言えば、大型・中型国有企業や基幹産業を念頭においており、地域や業種を限定し成果を挙げることに重点を置いています。地域的には瀋陽、遼寧省、東北地方で、業種的には繊維産業をターゲットにしています。

東北地方は、朱鎔基が最初に勤務したところで、国有企業の問題を原体験したところでは。同時に潜在力ある地域として東北地方を位置付けていると私は観察しています。朱総理就任後、東北地方の総書記人事には有力な人を配置しています。ロシア極東や北朝鮮などに対する地政学的重要性もあります。

ロシアは、中国の経済成長やその存在感を強く意識していると思います。貿易面では日本とのウエイトが大きいわけで、日本からの極東経済

関与について大きな期待を持っており、それが対中国関係においてもプラスになるという判断をしているものと思われます。唯一の不安材料は北朝鮮で、指導者の発言の中に挑戦的な言葉を使っている雰囲気を感じられます。中国は、北朝鮮の中国批判にかかわらず支援を続け、また韓国・金大中大統領を迎え新しい中韓パートナーシップを発表しています。いずれにしろこの地域の平和と安定が99年における大きな課題であり、北朝鮮の動きは大きな問題になるだろうと観察されます。

日中関係はこの地域の大きな要素です。日・米・中が対峙することなく政策協調を粘り強く続け、政策合意を作り上げていくことが、21世紀前半の大きな課題であり、それは可能であると思います。ユーロの誕生に学ぶことは、将来展望と過去の認識を持つこと。大事なことは、我々加害者が大きな構想を持ち、それを作り上げる政治・外交を展開していく事だと感じています。

■ERINA からのお知らせ■

新潟・北東アジア経済会議'99

第1日目 2月8日(月)

講師の全容をお知らせします。(1/22現在)

基調講演(13:20~14:40)

ロリス・グレイ アメリカ ペンシルバニア大学名誉教授(1980年ノーベル経済学賞)
山澤 逸平 日本 一橋大学教授、日本貿易振興会理事・アジア経済研究所所長

第1セッション「北東アジアの国際輸送システム」(15:00~17:30)

コーディネーター

栢原 英郎 日本 (社)日本港湾協会理事

パネリスト

曹 国 義 中国 中国外運吉林集团公司副総裁

ツェグド・スハートル モンゴル インフラ開発省経済協力局長

田 一 秀 韓国 交通開発研究院副院長

ソフ・ソフ・ソフ ロシア 沿海地方政府船舶・港湾・通信・運輸委員会議長

大出 良雄 日本 (株)日新ロシア・CIS部次長

第2日目 2月9日(火)

第2セッション「北東アジアの地域開発と環境協力」(9:30~12:00)

コーディネーター

廣野 良吉 日本 成蹊大学名誉教授

パネリスト

孟 憲 文 中国 貴州省人民政府環境保護局長

高 允 和 韓国 環境部大気政策課長

ピトル・P・ドゥビニン ロシア ハバロフスク市環境保護委員会委員長

篠原 亮太 日本 北九州市環境局環境保全部長

(未定) 国連機関 (依頼中)

第3セッション「北東アジアへの投資誘致」(13:30~16:00)

□コーディネーター

吉田 進 日本 日商岩井(株)顧問役

□パネリスト

王志楽 中国 対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院教授

文完洪 韓国 吉林裳邦尔紡績有限公司総経理

セガイ・A・ドゥドク ロシア ロシア連邦議会上院議員、沿海地方議会議長

西山 洋平 日本 日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員

前田 奉司 日本 住友商事(株)業務企画グループCIS市場担当部長

関連行事「貿易・投資セミナー：黒龍江省へのビジネスチャンス」(16:15~18:30)

□コーディネーター

影山ひろみ 日本 (株)東銀リサーチインターナショナル海外アドバイザー事業部次長

□パネリスト

鄒竹麗 中国 黒龍江省人民政府対外貿易経済合作庁副庁長

佐藤 登 日本 イトキングループ アイ・エフ・エス(株)徳島生産副部長

第3日目 2月10日(水)

総括セッション(9:30~12:00)

□コーディネーター

頼尚龍 国際連合 経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

□パネリスト

史敏 中国 国务院発展研究センター アジア・アフリカ発展研究所所長

ツェンダビン・バトバヤル モンゴル 対外関係省政策局長

李景台 韓国 対外経済政策研究院院長

パール・A・ミナル ロシア ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長

ジョン・R・ティンガー アメリカ 駐日米国大使館 公使兼総領事

横川 浩 日本 通商産業省通商政策局次長

(未定) 日本 外務省(依頼中)

編集後記

本誌がお手元に届く頃は、「新潟・北東アジア経済会議'99」まであと1週間、といったところでしょうか。エリナのスタッフも最後の追い込みに懸命です▼毎年2月に行われるこの会議も、1990年の「環日本海交流圏フォーラム」以来、今回で10回目を迎えます▼当初は海洋資源の利用・保全を軸に、環日本海交流圏の歴史、コミュニケーション、地域比較など基礎的な意見交換からスタートしました。基調講演者の中には、今はエリナに在籍するイワノフ主任研究員の名もあります▼第5回北東アジア経済フォーラムを経て、96年から現在の経済会議となりました。新たな協力を目指して—という今回のテーマは、この間協力いただいた方々による積み重ねの成果とも言えます。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.11

1999年1月29日発行

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erin.or.jp>E-mail koryu@po.erin.or.jp

禁無断転載